



ブラジル連邦共和国 (Federative Republic of Brazil)

- ブラジルへの援助総額は2014年までに累計2兆320億円。
- 世界最大の日系社会(推定日系人約190万人)に支えられた協力の歴史。
- 日本はブラジルで大規模ナショナルプロジェクトを実施。
- ブラジル沿岸警備隊への能力構築支援や防衛協力等、ブラジルへの平和と安定のための支援を実施。



国概要

(基礎データ)

- ・面積: 851.2万平方キロメートル(日本の22.5倍)
- ・人口: 約2億780万人(2015年, 世銀)
- ・首都: ブラジリア
- ・民族: 欧州系(約48%), アフリカ系(約8%), 東洋系(約1.1%), 混血(約43%), 先住民(約0.4%)
- ・公用語: ポルトガル語
- ・宗教: カトリック約65%, プロテスタント約22%, 無宗教8%(2010年, ブラジル地理統計院)
- ・政体: 連邦共和制(大統領制)
- ・議会: 二院制(上院81名, 下院513名)
- ・GDP: 1兆7,747億米ドル(2015年, 世銀)
- ・一人あたりGNI: 9,850米ドル(2015年, 世銀)
- ・経済成長率: -3.8%(2015年, 世銀)
- ・失業率: 4.8%(2014年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

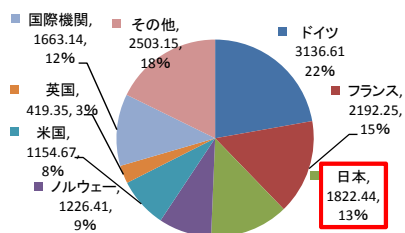
1500年	ポルトガル人カブラルによるブラジル「発見」
1822年	ポルトガルより独立(9月7日)
1889年	共和制樹立(11月15日)
1964年	カステロ・ブランコ軍事政権樹立
1985年	民政移管
2003年	ルーラ政権成立
2011年	ルセーフ政権成立
2016年	テメル政権成立

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	4,163.59億円 (2014年度までの累計)
無償資金協力	37.86億円 (2014年度までの累計)
技術協力	1,196.53億円 (2014年度までの累計)
日系社会青年ボランティア	延べ720人 (2016年6月末時点で74人)
日系社会シニアボランティア	延べ256人 (2016年6月末時点で31人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

ブラジルへの主要ODA供与国 (1960年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からブラジルへの輸出	4,169億円 (2015年, 財務省)
ブラジルから日本への輸出	8,799億円 (2015年, 財務省)
在ブラジル日系企業数	705社 (2015年, 外務省)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ブラジルにおける在留邦人数	54,014人 (2015年, 外務省)
在日ブラジル人数	175,351人 (2015年, 法務省)
ブラジルから日本への留学生数	510名 (2015年, JASSO)
ブラジルから日本への観光客数	26,291人 (2015年, 日本政府観光局)

日本とブラジル連邦共和国との協力年表

年代	案件
1895年	日伯修好通商航海条約調印
1908年	日本人ブラジル移住開始
1959年	ブラジルに対する第一号技術協力専門家派遣(農業灌漑分野)
1961年	ブラジルからの第一号技術協力研修員を本邦にて受入(海洋生物分野)
1962年	ブラジルにおける初のプロジェクト方式技術協力「SENAI繊維工業技術訓練センター」開始
1962年	日伯合同企業である「ミナス・ジェライス製鉄所(ウジミナス)」操業開始 日本は対外投融資として301億円を出資
1962年	日伯航空運送協定
1963年	日伯移住・植民協定
1964年	日伯文化協定
1967年	日伯租税条約
1970年	日伯技術協力基本協定の締結
1973年	日本の民間企業12社とブラジルの合併で製紙会社「セニブラ」設立 対外投融資として618億円を出資
1974年	セラード農業開発事業(PRODECER)が合意
1976年	ブラジルにJICA事務所開設
1981年	円借款契約3件を締結(「ブライア・モーレ港建設事業」, 「ピラ・ド・コンデ港建設事業」, 「浚渫船購入事業」)
1984年	日伯科学技術協力協定
1985年	第一号 日伯三角協力となる第三国研修「工業電気・電気工学」開始
2000年	「日本・ブラジルパートナーシッププログラム(JBPP)」の締結
2009年	ブラジルにおける初の地球規模課題に対応する科学技術協力「サトウキビ廃棄物からのエタノール生産研究」開始
2012年	日伯社会保障協定
2012年	日・ブラジル商用査証覚書の署名
2014年	日伯二国間関係を「戦略的グローバルパートナーシップ」に位置づけ
2014年	ブラジルの一般旅券所持者に対する数次査証の導入

クビチェック政権での工業化計画の中核として、鉄鋼の生産量を5年間で倍増するための国営製鉄所建設が計画され、日本にとっては鉄鋼業の海外進出やプラント輸出の増大、ブラジルとの関係強化などの期待があり、日伯合併企業である「ミナス・ジェライス製鉄所」の誕生に至った。



ブラジル中西部地域に広がるセラード地帯は強い酸性土壌で、かつてブラジルの中で最も不毛な土地と言われた。日本の資金協力、技術協力で進められた「日伯セラード開発事業(PRODECER)」では、日伯合併で農業開発会社が設立され、79年から22年間で合計34.5万haを開発し、大豆、綿、コーヒーなどの一大産地となった。



開発前のセラード

開発後のセラード

JBPPは両国が提携して第三国の開発に協力する三角協力を推進するために立ち上げられ、日本がブラジルに協力してきたサバンナ気候であるセラード地帯の農業開発、熱帯における感染症の診断・治療技術の向上など、中南米各国やポルトガル語圏アフリカ諸国にも提供できる支援を行っている。

サトウキビから糖液を絞った残渣(バガス)や枯葉など非食用資源からのエタノール生産技術を確立するための研究開発を実施し、持続可能なバイオエタノール燃料の生産による地球温暖化の緩和に貢献することを目標に掲げて、日本の専門家とブラジル人研究者による共同研究が行われた。